

平成21年7月15日
舶工21第211号

会 員 各 位

社団法人 日本船用工業会
専務理事 北村正一

平成20・21年度造船業・船用工業に関する税制の利用状況調査
並びに平成22年度税制改正の要望調査等のお願について

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

当会の事業に関しては、平素から格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、標記の税制利用状況調査並びに税制改正の要望調査は、毎年度国土交通省海事局からの依頼により、会員各位の税制の利用状況並びに税制に関する要望調査を行い、次年度の税制改正要望に関する資料等に利用するものです。

今回お願い致します利用実績及び要望は、平成22年度税制改正要望書に織り込む予定にしております。

また、平成21年度に期限の切れる租税特別措置等、及びその他の制度・措置についてもご要望等ございましたらご回示下さるようお願い致します。

つきましては、ご繁忙の折柄恐縮に存じますが、忌憚のないご要望、ご意見をお伺い致したく、別紙「利用状況調査表」及び「税制要望書」に必要事項をご記入の上、来る、8月3日までにEメール、ファックス等によりご回答下さるようお願い致します。

なお、当会ホームページに本調査回答用紙を掲載しておりますのでこれをご利用下さいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- 添付： 1 造船業・船用工業に関する税制調査回答書（2頁）
2 造船業・船用工業に関する利用状況調査票（7頁）

※当会ホームページ中、①「お知らせ」を開き、次に②「会からのお知らせ」をお開き下さい。

<http://www.jsmea.or.jp/news/index.html>

宛先（社）日本船用工業会 業務部（担当：井上）

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-15-16 海洋船舶ビル

電 話：03-3502-2041

FAX：03-3591-2206

E-mail: inoue@jsmea.or.jpまたはtomomatu@jsmea.or.jp